



岐路に立つ日本の法人パソコン市場

株式会社MM総研 取締役 研究部長 中村 成希

中村成希（なかもら まさき）●1998年にMM総研に入社。パソコンやサーバー、クラウド市場などの市場調査と分析を一貫して担当している。近年はクラウド／SaaS／AI領域におけるIT企業の競争戦略や企業のデジタルマーケティング戦略の助言も行う。2022年4月から取締役。

■ OSやGIGAスクールなど 更新需要に支えられる法人パソコン市場

MM総研の2024年度（2024年4月～2025年3月）の国内パソコン出荷台数調査では、出荷台数は1,353.9万台（前年度比25.4%増）で、4年ぶりの増加となった。出荷金額は1兆6,512億円（前年度比32.9%増）となり、平均出荷単価は12万1,956円で、前年度の11万5,040円から6,916円の大幅な上昇となった。出荷単価は2020年度以降4年連続で上昇している。さらに2025年度は、基本ソフト（OS）の更新需要に加え、GIGAスクール構想向けの端末入れ替え需要が重なることで、市場全体で過去最高となる1,743.2万台を予測しており、好調をけん引するのは法人パソコン市場である。2024年度は2020年度以来の1,000万台を超える出荷となり、停滞する個人市場を横目に前年度比35.4%増と過去10年間で最も高い伸び率となった。また、2025年度は10月のWindows10サポート終了や年度を通じてのGIGAスクール端末の入れ替えにより、それを上回る35.8%増となる1,360.5万台を見込む（図表1）。

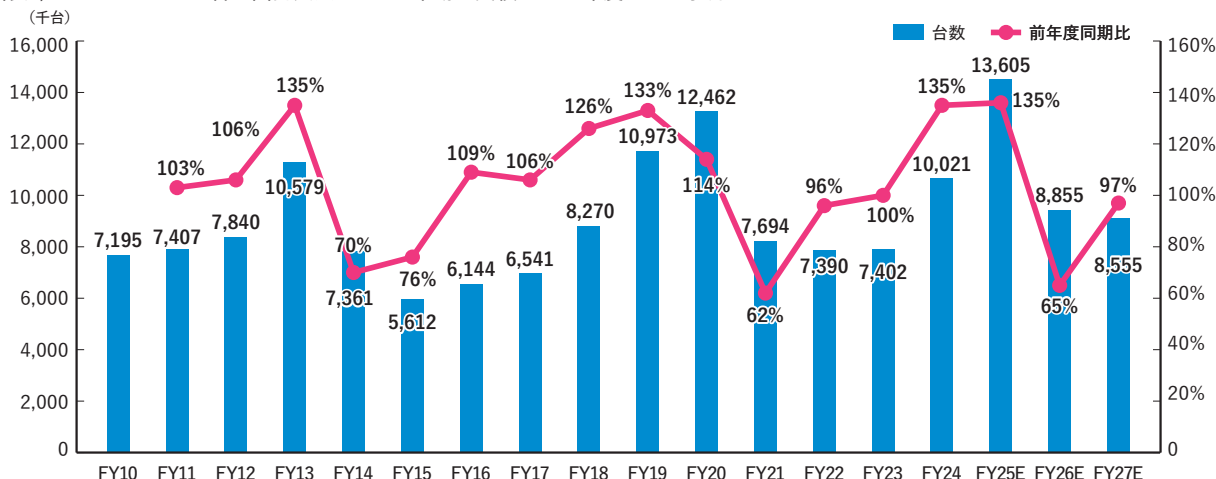
法人パソコン市場の動向と予測をさらに詳しく見てい

こう。MM総研では法人パソコン市場の2027年度までの需要を予測している（図表1）。

これを見ると、2025年度の出荷台数は、グラフに示した2010年度以降で過去最高の1,360.5万台に達すると予測している。過去の推移を振り返ると、WindowsXPのサポートが終了した2013年度、同じくWindows7のサポートが終了した2019年度、コロナ禍での緊急配備によりGIGAスクール第1期需要が集中した2020年度、そして今回の2025年度はWindows10のサポート終了とGIGAスクール第2期需要が重なるため、大きな需要が見込まれる。なお、GIGAスクール需要はMM総研のパソコン統計上、小中学生向けを含むChromebookや高校生向けのWindowsノートパソコンやMacなどを含んでおり、主に小中学校向けのiPadやWindowsなどのタブレットは含まれていない点に留意されたい。こうしたタブレットを含むGIGAスクール需要については後述するが、その前にGIGAスクール需要を除く一般の法人市場の需要予測について見ていこう（図表2）。

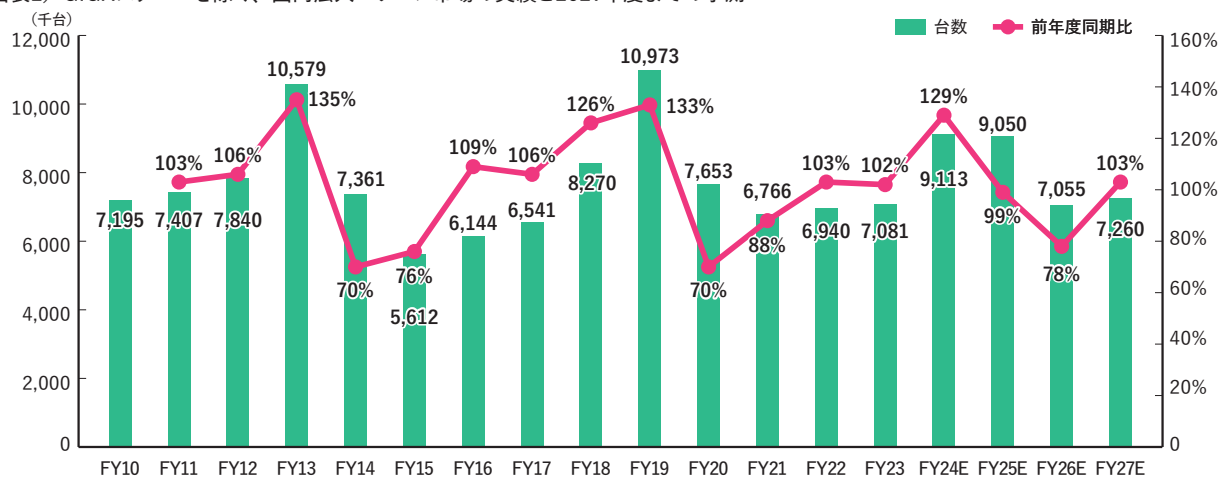
これを見ると、OS更新需要は分散化の傾向にあることがわかる。2013年度および2019年度のOS更新需要はサ

（図表1）GIGAスクールを含む国内法人パソコン市場の実績と2027年度までの予測



出典：2024年度通期 国内パソコン出荷台数調査 2025年5月 MM総研

(図表2) GIGAスクールを除く、国内法人パソコン市場の実績と2027年度までの予測



出典：2024年度通期 国内パソコン出荷台数調査 2025年5月 MM総研

ポート終了年に集中していたが、今回は2024年度と2025年度に分散していることがわかる。無論、過去2回の更新需要と今回の更新需要では、サポート終了月の違いや、前回の更新需要に一部重なったコロナ禍の影響など条件が異なるため、一概には言えない。しかし需要を分解すると、今回の更新需要は従業員1,000人以上の大企業と、それ以下の中堅・中小企業で明らかに異なることが調査ではわかっている。今回の更新需要は大企業の需要が先行し、すでにピークを越えており、2025年度の更新需要は中堅・中小企業の需要が中心になるとみている。企業が主に利用するアプリケーションがOSに依存するデスクトップやクライアントサーバー型から、クラウドから提供されるWebアプリケーションに代わっていることや、部品不足から調達が不安定になった2022年度前後の経験

をふまえて大企業が早めの調達に動いたことなども影響している。一方で中堅・中小企業にとってはパソコンの価格上昇が調達に影響を与え、結果として入れ替えがサポート終了直前の駆け込みや、延長サポートなどを活用して越年するなどの動きも見受けられる。

■ 止まらぬ出荷平均単価の上昇 オフィスソフトやVDIソフトの値上げも課題に

法人向けのパソコン出荷平均単価の四半期別推移を見ると、過去4年の間にデスクトップ、ノート、モバイルノート※のいずれも単価が上昇していることがわかる(図表3)。また中小企業が主に利用するデスクトップやノートタイプは、2020年度第1四半期で8万円前後であったが、現在は13万円近くまで上昇し、1.5倍近くの値になっている。

Crossing for

総合電機メーカーならではの
強みを掛け合わせて、社会課題の解決へいち早く。
三菱電機は、そんな思いのもと、
ITソリューションを進化させていきます。

エネルギー

公共

交通

ビル

宇宙・通信

産業・FA

自動車機器

半導体・電子デバイス

空調・冷熱

ホームエレクトロニクス

ITソリューション

AI
IoT
ビッグデータ
セキュリティ
電子認証

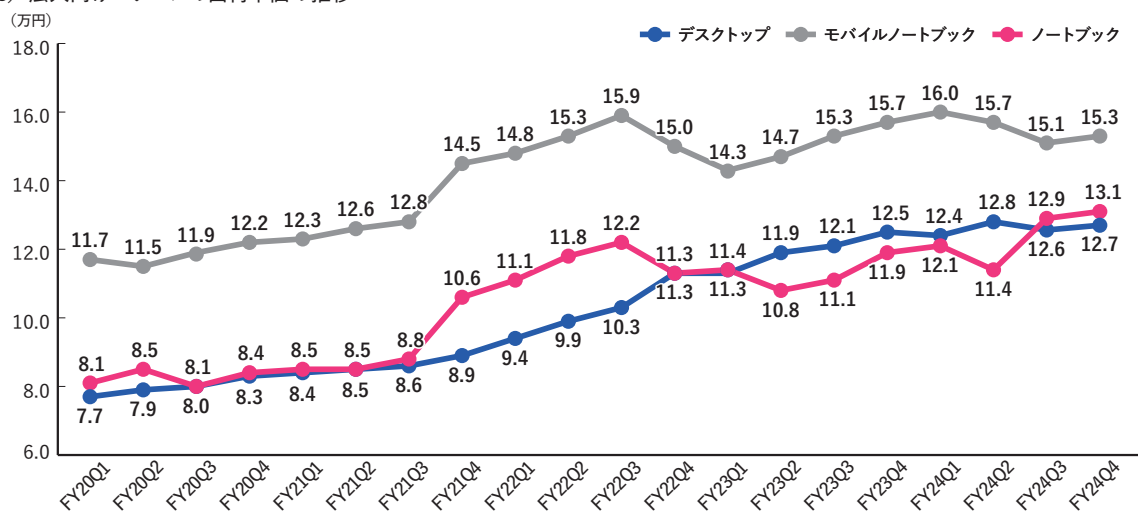
力を、掛け算。

三菱電機のITソリューション

www.MitsubishiElectric.co.jp/it/

三菱電機株式会社

(図表3) 法人向けパソコンの出荷単価の推移



出典：2024年度通期 国内パソコン出荷台数調査 2025年5月 MM総研

大企業の情報システム部門やCIO、または調達部門に尋ねると、平均単価の上昇を鑑み、CPUのベンダー変更や一括購買、長期供給契約による価格低減交渉、不要なソフトウェアライセンスの削減や運用コストの削減などでパソコンの調達・運用コストを何とか抑制しているという声も多く聞かれるようになっている。対して、中堅・中小企業は規模による価格交渉が難しく、システム価格の上昇をある程度受け入れざるを得ず、その結果、予算不足から入れ替えの停滞が起きていると考えられる。

※モバイルノートブックは液晶画面14インチ未満のノートブック

■ 日本のITおよび経済環境を配慮できるベンダーを選択肢に持つことも重要

また値上げの影響は、ハードウェアに留まらず、Microsoft 365をはじめとするクラウドオフィス製品、さらにVDIソフトウェアの旧VMwareやCitrix、最近ではクラウドSASEのZscalerの値上げが、従業員のデスクトップ環境整備・運用全般の価格を押し上げている。いずれも欧米外資系企業のソフトウェアが中心で、日本のITおよび経済環境を考慮しておらず、グローバル経済の価格ロジックが優先されている。これらの論点をふまえると、ハードウェアの調達価格の上昇は、大企業だけでなく中堅企業においてもファイナンスサービスの活用検討が広がることや、ソフトウェアのサブスクリプションを含め月額支払い価格を合理的に抑制できるサービスが求められることとなる。

こうした中、国内の事情に合わせることができると国産ソフトウェアやサービスに目を向けることも有力な戦略の一つとなり得る。MM総研は脱VDIの選択肢となるソ

リューションの一つとして、データレスクライアントという製品に着目して市場調査を実施している。

データレスクライアントとは、パソコン本体のデータ処理性能を活かしてユーザーの利便性を高めつつ、情報漏えい対策を実現するソフトウェアサービスである。VDIの完全な代替ではなく補完技術ではあるが、各社の技術形式には違いがあるものの、いずれも手元のパソコンのデータ漏えいを防ぐことを目的としている。市場は図表4の通り拡大傾向にあり、各社とも外資系ソフトウェアメーカーのVDIソフトウェアの値上げによる脱VDIの需要をとらえている。

■ OS更新後の需要点検 AIPC利用の広がり

Windows OS更新終了後のパソコン市場のトピックスとして期待される、GIGAスクール需要とAI対応パソコン（AIPC）需要について触れたい。GIGAスクール需要は、パソコン統計に含まれるChromebookに加えiPadとWindowsタブレットの合計となる。GIGAスクールに関する需要予測を行った調査（図表5）では、約1,000万台の入れ替え対象のうち、自治体から回答を得ることができた652万台を年別に分類している。これによるとGIGAスクール需要の約7割は今年度が発生することになる。ただしこの調査は約1年前の調査で、最近の動向を取材した範囲では、実際の調達はやや予測より後ろ倒しとなる傾向にあるようだ。特に今年度の後半に新規端末を準備し2026年4月からの運用開始を目指す自治体が増えそうだ。

最後にAIPCの市場予測を紹介する（図表6）。AIPCは原則として40TOPS以上のNPU（AI処理に特化したプロセッサ）を搭載するパソコンと定義されており、法人市場でもWindows10の更新終了後、徐々に入れ替え

が進むとされている。40TOPSの性能には及ばないが、10TOPS以上のNPUを搭載したパソコンの市場流通が増えており、NPU搭載という条件に広げれば2025年度上期時点で、法人パソコン市場全体の15%以上がAIPCとなっている。またAIPCの購入理由としては、生成AI活用に加え、グラフィックボード価格の高騰を背景に、比較的低価格で画像処理性能の高いパソコンを求めるニーズにも対応している。この点は、一般法人ユーザーでもWeb会議など画像や映像の利用が広がっていることが背景としてある。

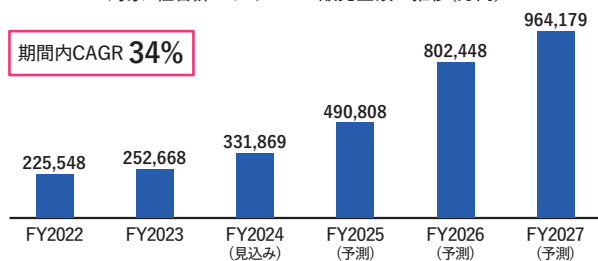
AIの活用は一般法人に広がっており、クラウドで高性能生成AIを利用するだけでなく、開発などローカル環境で利用する需要が高まっている。5月に開催されたCOMPUTEX TAIPEIではAIPC本体だけでなくパソコンに外付けでNPUを利用できるアクセラレーターも多く

(図表4) データレスクライアントの国内市場規模の推移と予測(金額)

ライセンス金額の推移

- FY26～FY27にかけ、VDIの大規模リプレースが重なり、大きな市場機会が生まれる。
- VDI代替、VDI補完(VDIとパソコンの併用)の需要が見込まれる。

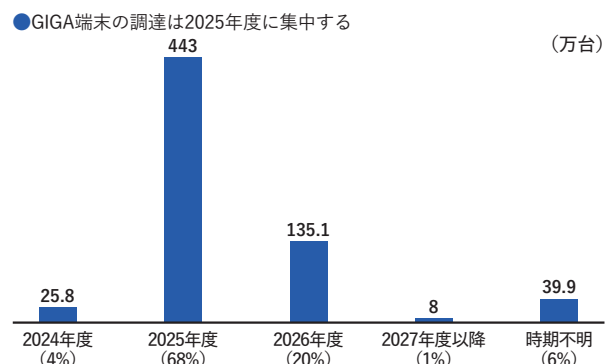
対象8社合計のライセンス販売金額の推移(万円)



出典：データレスクライアントユーザー/システム開発運用会社(Sler) アンケート調査
2024年10月 MM総研

展示されていたようだ。このような周辺機器の需要も含めてAIPCのすそ野は広がるだろう。

(図表5) GIGAスクール需要予測



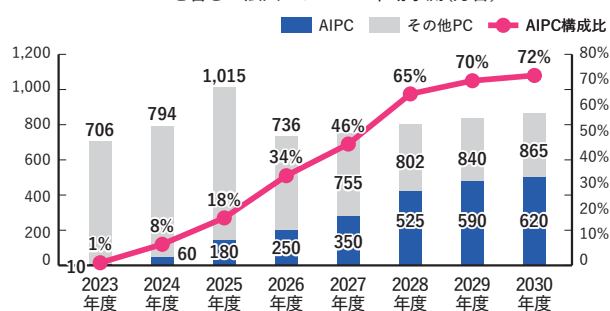
※1,114団体からの回答を集計、台数合計は652万台
出典：GIGAスクール構想実現に向けたICT環境整備調査 2024年9月 MM総研

(図表6) 法人向けAIPC市場の予測

企業向けパソコン需要のこれから:AIPCを含む法人パソコンの市場予測

- 2025年度を最後に、OS更新を理由にしたパソコン特需はなくなると予測する。
- パソコン提案には、「モノ」の耐用年数更新ではなく、AI活用など「コト」を提案が重要になる。

AIPCを含む法人パソコンの市場予測(万台)



出典：法人AIPCの予測調査 2024年10月 MM総研

FUJITSU

**未来はいつも、
誰かの想いからはじまる。**

世界に、未来への確信を届けたい。
社会課題を解決する「Fujitsu Uvance」から。

Fujitsu Uvanceの取り組みについてはコチラ





**Fujitsu
Uvance**